



キヤノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ報告書 2009



- キヤノンマーケティングジャパングループにおける情報セキュリティの位置づけ
- 情報セキュリティ環境整備の全体像 5
- 情報セキュリティの基盤強化
- 11 効果的な第三者認証の活用
- 情報セキュリティ人材の育成 15
- 18 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
- 19 質の高い情報セキュリティ関連ソリューションの提供
- 24 資料

編集方針

本書は、キヤノンマーケティングジャパングループの情報セキュリティに関する活動をご報 告することによって説明責任を果たすとともに、お客さまの課題解決のための参考情報をご紹 介することを目的に発行致しました。

編集にあたっては、経済産業省発行の「情報セキュリティ報告書モデル」を参考にしました。 また、2年目の発行となることから、キヤノンマーケティングジャパングループの情報セキュリ ティの取り組みに関し、定常的に報告する内容と、2008年に取り組んだ活動や成果を 分かりやすく報告できるよう改善を行いました。報告内容については、主に2008年1月から 12月の活動について掲載しています。

※「キヤノンマーケティングジャパン」は、略称として「キヤノンMJ」と表記する場合があります。



~顧客満足度の向上と セキュアな社会の実現に向けて~

情報通信技術の進展に伴って情報セキュリティへの取り組みがますます重要になっ ています。私たちはセキュアな社会の実現に向け企業の社会的責任として情報セキュ リティの基盤強化に取り組む一方、お客さまの視点に立って「より安全に」「より確実に」 「より効率的に」といった "顧客満足度の向上を支える業務改善活動"ととらえて情報 セキュリティの成熟度の向上に努めています。

キヤノンマーケティングジャパングループに おける情報セキュリティの位置づけ



「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」のために

情報通信技術が社会経済の神経系とも言われるよう になった現在、「情報セキュリティ」は企業の重要な経営 課題となっています。

キヤノンマーケティングジャパングループは、「企業 の社会的責任としての情報セキュリティ基盤強化」と、 「お客さまへの価値提供における情報セキュリティ品質 の向上」という2つの視点で、グループをあげて情報セ キュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の情報セキュリティの 基盤強化、プライバシーマークやISMSといった第三 者認証の取得、人材育成、積極的な情報開示などを 推進しています。

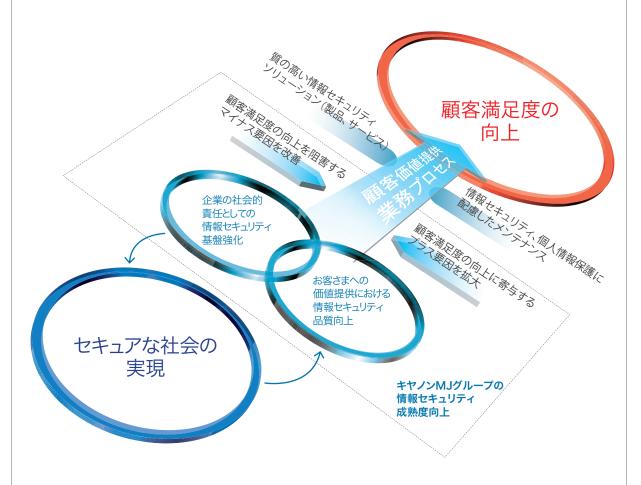
私たちの情報セキュリティの活動は、マイナス要素を ゼロにするだけでなく、お客さまの視点に立って「より 安全に」「より確実に」「より効率的に」といったプラス 効果を出すために、情報資産取り扱いの側面から"顧客 満足度の向上を支える業務改善活動"ととらえて推進して います。取り組みにあたっては、CSR視点で環境やコン プライアンス活動などとの有機的な連動によって、相乗 効果を出すようさまざまな工夫をしています。

このようなキヤノンマーケティングジャパングループの 情報セキュリティ活動をご報告するために、昨年に引き 続き本書を発行致しました。お客さまの情報セキュリ ティ課題解決のお役に立つ製品・ITソリューションに ついてもご紹介していますので、是非、ご一読ください ますようお願い申し上げます。

||||||||| 推進フレームワークと主要テーマ

キヤノンMJグループの情報セキュリティ推進フレームワークは、お客さまへの価値提供のための業務プロセスに 情報セキュリティを組み込み、業務改善を継続的に行いながら「質の高い情報セキュリティ関連ソリューション」や 「情報セキュリティ・個人情報保護に配慮したサービスメンテナンス」をご提供することによって顧客満足度 の向上につなげていくことです。

こうした活動はセキュアな社会の実現の一助にもなると考えています。



顧客満足度の向上とセキュアな社会の実現に向けて6つのテーマに取り組んでいます。

中期経営計画で掲げている主要注力テーマは、経営品質向上の一環として取り組んでいる5つのテーマと、事業拡大に 関する1つのテーマです。

主要注力テーマ:

- 1. 情報セキュリティの基盤強化
- 2. 第三者認証による客観的評価と改善
- 3. 個人情報保護の継続的強化・改善
- 4. 情報セキュリティ人材の育成
- 5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
- 6. 質の高い情報セキュリティ関連ソリューションの提供

情報セキュリティ環境整備の全体像

情報セキュリティの基盤を強化する **●7ページ**

- 1. CSR視点での情報セキュリティガバナンス体制を整備 ~情報セキュリティ委員会からグループCSR委員会へ~
- 2. 全員参加型のマネジメント体制を整備
- 3.グループの情報セキュリティレベルを均質化するための 情報セキュリティ関連ルールを整備
- 4. グループに共通するセキュリティ対策の実装

STEP 1

第三者認証制度のPDCAマネジメントサイクルを 構築·運用し継続的な改善を行う **□ 11ページ**

1. 顧客満足向上のために、ISMSを活用 ~顧客価値提供プロセスへのISMSの組み込みをグループをあげて推進~

適用範囲 方針・目標の 決定

業務フロー 情報資産 洗い出し

リスク対応 計画

適用宣言書へ

運用開始

ISMS 運用教育

内部監査

リスク分析

マネジメント レビュー

継続的改善

2. 個人情報保護法より一段高いレベルでのマネジメントシステムの運用 ~プライバシーマークの取得をグループをあげて推進~



STEP 2

グループの情報セキュリティ構築 運用ノウハウを事業展開する 🔷 19ページ

お客さまへの価値提供における情報セキュリティ品質を 向上し、優れた関連ソリューションをお届けする

STEP 4

情報セキュリティ活動の積極的な 情報開示を行う **18ページ**

- 1. 「キヤノンMJグループ 情報セキュリティ報告書」を発行 ~説明責任の遂行とお客さまの課題解決の 一助となるために~
- 2. 情報セキュリティ活動事例を具体的にお客様へ紹介 するオフィスツアーを実施

STEP 3

全員参加型の活動を支える 情報セキュリティ人材を 育成する → 15ページ

- 1. 意識・知識・組織活動の視点から、効果的な活動を 繰り返し実施
 - ~コンプライアンス推進活動や人事評価制度との連携 などにより情報セキュリティマインドや風土を醸成~
- 2. マネジメントシステムの運用を支える人材を育成し 職場ごとに配置

情報セキュリティの基盤強化

~CSR視点でグループ全体の情報セキュリティガバナンスを推進します~

キヤノンMJでは2007年4月にグループレベルのCSR 視点に立ったガバナンス体制の強化を図るために、「情報 セキュリティ委員会」「企業倫理・コンプライアンス委員会」 「環境推進委員会」の3つの委員会を統合し、「キヤノンMJ CSR委員会」という体制にしました。

この委員会は、キヤノンMJ役員やCSR関連部門責任者、 外部有識者のほかに、主要グループ会社の社長もメンバーに 加わり、CSR関連分野の内外環境変化や経営の重要課題の 審議を行い、方針・施策の決定、レビューなどの取り組みを 行っています。

** CSR委員会と情報セキュリティガバナンス機能



全員参加型の推進体制

キヤノンMJの情報セキュリティマネジメント体制は、 全社管理体制・部門管理体制の2つの構造となっています。

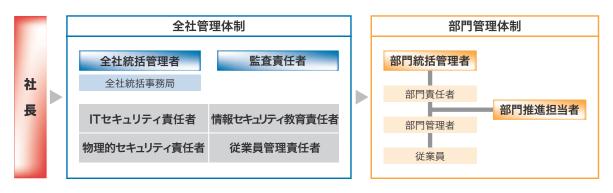
全社管理体制では、グループ本社機能を持つ組織が IT・物理・人的セキュリティ施策などのグループに共通する ルールや対策の企画立案・推進を行っています。

部門管理体制では、各事業部門ごとにグループに共通す るルールや対策を遵守するほか、事業特性に応じた追加の

対策の決定や運用を行えるよう部門統括管理者や推進 担当者を配置しています。

このような体制と役割でマネジメントを推進することで、 組織全体への浸透と全員参加型の活動の定着を図って います。

******* 情報セキュリティマネジメント体制



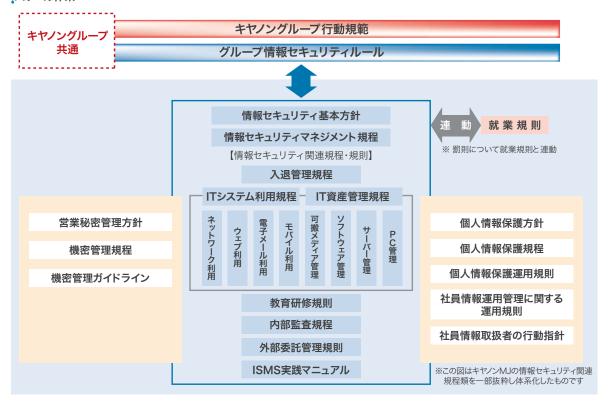
体系的にルールを整備

キヤノンMJグループでは、キヤノングループ共通の「グ ループ情報セキュリティルール」(ISO/IEC27001:2005 に準拠)を基軸としながら、ルール体系を整備し、社内の情 報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

個人情報と営業秘密については、重要な情報資産である

ことから、個別の方針、ルールを整備しています。特に個人 情報保護については個人情報保護法よりも一段高いレベ ルの管理を行うためにJISQ15001に準拠したマネジメン トシステムを構築し運用しています。

・ルール体系



Action 2008 — 2008 年の取り組み

ルール体系を見直しました

ITセキュリティ規則群を体系的に見直しました。

ルール体系のグループ均質化を推進しました

グループ各社の情報セキュリティに関する方針・規程・ガイドラインについて均質化を推進しました。

グループ情報セキュリティルールの適合性評価を実施しました

キヤノン(株)が制定したグローバルな「グループ情報セキュリティルール」への適合性について、キヤノンMJの全社統括事務 局がグループ各社の評価を実施しました。

自社グループの製品や技術を活用して、 安全性と効率性を高めています。



機密性の高いオフィス環境の構築

☆ ICカード使用による入退館管理およびプリント制御

キヤノンMJグループでは、全国に点在する事業所で セキュリティレベルに応じた適切な入退館管理とプリント 制御を行っています。

一定のセキュリティレベル以上の区画を常時施錠し、IC カード式IDカードを用いた個人認証などによる開錠のしく みを実装しています。

また、キヤノン複合機に搭載できる機能"MEAP"の「IC カード認証 for MEAP」と「Anyplace Print for MEAP」 を活用し、ICカード式IDカードをかざして印刷指示を行う ことにより、オフィスに配置されたどの複合機からでも自分

の印刷ジョブだけを印刷指示できます。これにより印刷物 の取り忘れも減少し、印刷ログ管理と合わせて情報漏えい リスクの軽減効果を上げています。また、印刷の待ち行列 が解消され仕事の効率も向上しています。





➡ 5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の徹底によるクリアデスクの実践

クリアデスク・クリアスクリーンの実践によって、情報漏 えいリスクを軽減させ、正しく情報資産を管理するために、 安全衛生活動と連携した5S活動をグループ全体で推進し ています。

年に3回の5S強化月間を 設けて、「居室・会議室の5S」 「セキュリティ対策の5S」の 徹底・定着を図っています。



グループ全体最適を考えたITセキュリティ

キヤノンMJグループのITセキュリティガバナンスの特 徴は、ポリシーとルールをグループ全体で統一し、1万9 千人のグループ従業員が利用するITインフラを統合管理 していることと、自社グループが事業で取り扱っている製 品を積極的に導入し、運用ノウハウの蓄積や製品改良に 活かしていることです。

ネットワークインフラ統制、システム・アプリケーション 統制、パソコン・メディア統制などをグループ全体最適で 実装し、安全性を高めるとともに、使いやすいしくみを提 供しています。

グループ統一のポリシーとルール				
	バソコン・ メディア統制 メディア	パソコン	メディアの標準化	セキュリティ機能付きUSBメモリーの導入
				パソコン・ソフトの標準化 ウイルス対策ソフトの導入
メディア統制		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	パソコン環境の標準化	HDD暗号化ソフトの導入
				OSセキュリティパッチ適用の自動化
	モバイル	共通システム 電子メール		グループ統合基幹システム
			システムの統合	グループ統合ファイルサーバー
システム・				グループポータル スパム対策の実施
アプリケーション統制			電子メールの統合	メールモニタリングの実施
			モバイルの統合	高速なデータ通信カードの採用
				社有携帯電話でのメール利用
	_	インターネット	ネットワークの統合	ネットワークの集中管理
ネットワーク	ネットワーク			IPアドレスの管理
インフラ統制	****		インターネットの統合	ログ管理
				フィルタリング
自社グループの製品や技術を活用				



キヤノンMJのIT全般統制

キヤノンMJでは、J-SOXに先駆けて、2006年から 米SOX法に対応した内部統制を確立しています。

IT全般統制に対応して開発部門と運用管理部門の明 確な職務分離を行った上で、部門間のスムーズな連 携を実現するために独自の運用管理システムを構築し ました。運用業務においては、リスクと対応策を文書

化するとともに、システム管理者用アカウントの厳格な コントロールや操作ログの保管を行い、システム運用 業務が正当に行われていることを明確にしています。

運用管理システムの構築と業務の文書化により、IT 全般統制に求められている基準をクリアできただけで なく、業務の可視化、標準化、セキュリティ強化を実 現しています。

Action 2008 — 2008年の取り組み

モバイル環境の安全性と利便性を向上しました

2008年はグループのモバイル環境を見直し、利用目的に応じた接続方法を複数準備することで安全性と利便性の向上 を実現しました。

- ■モバイルの利用環境の改善
 - データ通信カードを高速化してモバイルアクセスの操作性を向上しました。また、接続時にセキュリティパッチの適用を 自動的に行い、長期の出張時にも素早い脆弱性対策ができるようにしています。
- ■社外や海外からの安全かつ高速なアクセス環境の実現 データ通信カードが利用できない環境での勤務を考慮し、パソコンへのクライアントファイアウォールの導入とSSL-VPN 接続の採用により、インターネットから安全にアクセスできる環境を提供しています。
- ■社有携帯電話へのウェブメール導入
 - 社有携帯電話で社内メールを確認できる環境を構築し、外出時でもお客さまへの迅速な対応を可能にするとともに、 携帯電話本体にデータを残さないしくみにより紛失時のリスクを低減しています。

ショールームでの可搬メディアウイルス対策を強化しました

2008年に急増した可搬メディアを介して感染を広げるコンピュータウイルスから、お客さまを守るための活動を全国各 地のショールームで行っています。

ショールームには、お客さまご自身が撮影された写真などを展示されている家庭用のプリン ターや、商用印刷の大判プリンターで実際にプリントし、ご覧になりたいというお客さまが多数 ご来場されます。このようなとき、可搬メディアのご利用は不可欠ですので、可搬メディアをお持 ちになったお客さまへ、次のような取り組みを行っています。

- ・ウイルス感染の脅威をお知らせする
- ・お客さまのご理解のもとで、専用パソコンでウイルスチェックを行っていただく
- ・ご自宅やお客さま企業でのウイルス確認方法をお知らせする

全国のショールームやデジタルハウスでは、デジタルフォトの入出 力の楽しさやオフィス複合機を中心とした各種ビジネスソリューション の利便性をお客さまに安心して体感いただけるように努めています。

是非、お気軽にお越しください。





効果的な第三者認証の活用

~ベストプラクティスを業務プロセスに組み込み、継続的な改善を行います~

第三者認証を活用するにあたっては、「認証取得」が目的ではなく「ベストプラクティスを業務プロセスに組み込み、第三者に よる評価と指摘を受けて、継続的な改善のしくみとして活用すること」を目的として取り組むことが重要であると考えています。 そして、その結果として取得した「認証」によってお客さまに客観的判断基準をご提供できると考えています。 このような目的・考えを持って、「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク」の認証取得にグループ全体で取り組んでいます。

ISMSを活用した顧客満足度向上のための業務改善活動

ISMSの効果的な実装のためのリスクアセスメント

ISMSのリスクアセスメントは、大きく2つの手法で行っ ています。ビジネス部門が行うプロセスアプローチと全社 管理部門が行うベースラインアプローチという手法です。

ビジネス部門が行うプロセスアプローチでは、基本方針 で定義した「お客さまに価値を提供する主要な業務プロセ ス」のフローを書き出し、そのフローに登場する情報資産の 洗い出しを行います。

こうすることで、顧客価値提供プロセスで取り扱う情報 資産が漏れなく効率的に洗い出され、それらの情報資産へ のリスク対策を通じた業務改善を行うことができるため、顧 客満足度の向上につながります。

これが、プロセスアプローチによるリスクアセスメントの 概要と効果です。

一方全社管理部門が行っているベースラインアプローチ は、JISQ27001に記載された133項目の管理策に対して、 現状、会社全体でどのような管理策が実施されているかを 調査および評価して、管理策を検討します。これがベース ラインアプローチによるリスクアセスメントの概要です。

そして、これら2つの手法でリスクアセスメントをした結 果、それぞれが採用した管理策を組み合わせて適用宣言書 という文書にまとめます。この際、ビジネス部門から挙げら れた管理策を全体最適の視点から実施する必要がある場合 は、全社管理部門が会社全体の管理策として実施します。

****** リスクアセスメントアプローチ方法



ISMSの運用を通じて情報セキュリティ をスパイラルアップしています。



☑ 情報セキュリティ・インシデント管理

情報セキュリティ・インシデント発生時には、適切な 対応を迅速に行うために、インシデント管理体制を整備 しています。

インシデント管理の重要な入り口となるのが、セキュリ ティ事象の検知です。キヤノンMJグループでは、グループ ITガバナンスの中で、次の監視を行うことによりセキュリ ティ事象の検知を行っています。

- ① 電子メールのモニタリング
- ② ウェブ利用状況のモニタリング
- ③ ソフトウェアのインベントリー取得
- ④ コンピュータウイルスの侵入検知
- ⑤ 全社サーバーへの不正アクセス監視
- ⑥ IPアドレスの不正使用監視
- ⑦ モバイル利用状況
- ⑧ パソコンのハードディスク暗号化実施状況

また、次の事象については、従業員に報告を義務づける とともに報告ルートを整備しています。

- パソコンのハードウェア故障・紛失・盗難
- 基幹システム、基幹ネットワークへの接続トラブル
- コンピュータウイルス検知・感染
- ソフトウェアのトラブル
- 社内業務用のアプリケーションや基幹システムのトラブル
- 個人情報や機密情報の漏えい

インシデント発生時には、発生原因の究明を行い、 是正・再発防止策(予防処置)を速やかに行います。万が 一、個人情報や機密情報が漏えいした場合には、お客さ まへの報告、お詫び、二次被害防止などの救済措置に優 先的に取り組み、是正処置・再発防止策(予防処置)を適切 に実施し、関係省庁や関係機関への報告を行っています。

情報セキュリティ・インシデントの報告

2008年は、グループ内でパソコンの盗難・紛失事故、機器メ ンテナンス時のデータ消去ミスや伝票紛失および研修受講結果 の誤送付が発生しました。盗難・紛失した社有パソコンには、暗 号化などの高度な秘匿化が実装されていたため、被害報告は

ありません。また、他の事故においても二次被害などは発生して いません。事故発生後、関係機関への報告、事故発生原因の特 定と類似事故が発生する可能性を検証し、必要な是正処置・再 発防止策(予防処置)を実施しました。

🔓 情報セキュリティ監査の体制

情報セキュリティ監査は、監査の客観性を維持するため、 社長直轄の監査部門(監査室)が統括をしています。

部門監査は各部門にマネジメントシステムの定着・浸透を 実現するために、配置している「ISMS内部監査員」や「個人情 報保護キーパーソン」を監査人として任命し実施しています。

なお、監査項目はISMSの項目と個人情報保護の項目と の重複を避けるため横断的に見直し設定することで監査の 効率化と被監査部門の負担を軽減しています。

☐ ITインフラの事業継続の取り組み

将来予想される首都直下地震に備えて、キヤノンMJ グループの事業継続に必要なITインフラの復旧計画の策定 に取り組んでいます。2008年は、グループ全体で定めた復 旧までの目標時間と対象となる事業範囲に従って、ITイン フラ業務の基本計画書を策定し、必要な事前対策を明確に

するとともにシステム復旧手順を整備しました。

実際に災害が起きた場合でも、目標とする時間内にIT インフラを回復しお客さまにサービスをご提供できるように、 シミュレーションによる手順の検証を行っています。

個人情報保護法より一段高いレベルの管理に向けて、 グループをあげて取り組んでいます。



プライバシーマークを活用した個人情報保護の強化

キヤノンMJグループでは、個人情報保護法より一段高い管理レベルを実現するために、プライバシーマーク制度 を活用して個人情報保護マネジメントシステムの運用を継続的に改善しています。

材 個人情報データベース管理システムの独自開発と活用

キヤノンMJグループでは個人情報の取り扱い状況を 把握し、取得から利用(業務委託を含む)、保管、廃棄の各 ライフサイクルにおけるリスクアセスメントが行える台帳管 理のしくみを自社独自でシステム化した「個人情報データ ベース管理システム」で運用しています。

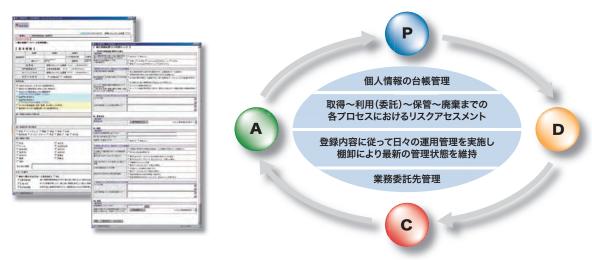
担当者は、個人情報の取り扱いを開始する前に、このシス テムの新規登録画面を開き、画面に沿って入力していくこと で、法律や規格、社内ルールを熟知していなかったとしても、 自然に取得から廃棄までの各プロセスにおける遵守事項を確 認しながら、適切なリスクアセスメントを行うことができます。

担当者が入力を終えて申請を行うと、「部門管理者→個 人情報保護キーパーソン→全社統括事務局」というルート で申請内容のチェックと承認が行われ、すべての手続きが 終了すると、全社管理台帳へ登録されます。

また、このシステムでは、個人情報の取り扱い業務を委 託している委託先企業の評価や契約内容の管理も行えるし くみになっています。

キヤノンMJグループでは、このシステムをグループ統一の 個人情報管理ツールとすることで、グループ均質な個人情報 保護マネジメントシステムの運用を実現しています。

個人情報データベース管理システム



システムによるリスクアセスメント(一部抜粋)

担当者は、システムの画面に沿って個人情報の取り扱い手順を確認します。 取得する手段を選択してください(複数選択可) □手渡し □FAX受信 ☑Webフォーム □郵送 □社内システム □その他 個人情報取得時の手段にWebフォームを選択すると、それに応じたリスクと確認項目を自動的に表示 メールアドレス等入力ミスを起こす可能性の高い項目は2度入力をお願いし、システムチェックする お客さまの誤入力 〇受け入れ可能なリスクなため対策しない 本人からインターネット経路上で取得する際の盗聴 □SSI 等の暗号化環境で通信する Webサイトの脆弱性をついたデータ搾取・盗聴・改ざん □Wehサイトの暗弱性対策「例:クロスサイトスクリプティング対策等]をする。

選択した手順に応じて、動的に法令・規範および社内ルールに応じたリスクと対策項目が生成・表示されますので、担当者はこの内容を確 認することで、適切なリスク対策および運用を実施することができます。

Action 2008 — 2008年の取り組み

ビジネスソリューション分野でISMS認証範囲を拡大しました

2008年はキヤノンMJグループのビジネスソリューション分野の直販営業、サービス・サポートのほぼすべての部門 と、キヤノンMJの全社管理部門やキヤノンビジネスサポートのPODセンターなどに拡大しました。

認証の範囲拡大は、グループ全体の施策と各社の事業特性を考慮した上で、お客さまにこれまで以上の安心をお届けする

ために、今後も着実に推進した いと考えています。







プライバシーマークの認証取得会社を拡大しました

2008年は、キヤノンソフトウェアとキヤノンITSメディカル(旧FMS)が、新規にプライバシーマークを取得しました。

個人情報の委託先管理を強化しました

キヤノンMJグループでは、個人情報の取り扱い業務を外部委託する際に、信頼性・安全性の高い委託先を選定する ために、委託先の評価を行っています。併せて、委託先の個人情報の適正利用や安全管理などの運用確認と委託する業 務のフローを確認し、個別のリスク軽減に努めています。また、情報の授受および返却・消去の確認を書面で行うほか、 定期的に委託先の再評価や監査を実施し、委託元としての適切な管理・監督を行っています。

2008年は、個人情報保護法の経済産業分野を対象とするガイドライン改正に合わせて、ガイドラインの「必須事項」 だけではなく「望まれる事項」までを委託先管理項目に追加し、事前評価や監査を実施しました。



※プライバシーマークは全社取得です。ISMS は部門取得です。

STEP 3

情報セキュリティ人材の育成

~情報セキュリティマインドの高い人材の育成に注力しています~

情報セキュリティ対策の中で、最も難しい領域が「人的セキュリティ」であると考えています。

人は「意識」が働かないと行動せず、「知識」がないと正しい判断ができません。また、組織はさまざまな人々の集合体で すので、「組織活動」というしくみがないと人的セキュリティが機能しません。

このようなことから、意識・知識・組織活動の3つの視点で、特に人材育成に力を入れて活動を推進しています。

・意識・知識・組織活動の3つの視点で人的セキュリティを推進

意 識

意識が働かないと行動しない

知識

知識がないと正しい判断ができない



意識

- ・経営層からのメッセージ
- ・対面教育による意識啓発

知識

- ・継続的な情報配信
- ・実践的なウェブ教育の開発・運用
- ・マネジメントを支える専門家の育成

組織活動

- ・「コンプライアンス・ミーティング」の活用
- ・人事評価制度との連動

意識

意識啓発の具体的事例

経営層からのメッセージ

従業員の意識醸成において、何よりも大切なのは、経営 層からの繰り返しのメッセージです。

キヤノンMJグループでは、社長が入社式・エリアミー ティング・CSRフォーラムなどの場や、全従業員向けの月 次メッセージの中で意識啓発を継続的に行っていますの で、経営者の意思が直接伝わり、意識醸成に大きな影響を 与えています。

対面教育による意識啓発

グループ共通で実施している階層別教育では、個人の意 識高揚を図るために、対面形式にこだわって情報セキュリ ティに関する意識啓発教育を行っています。

○ 新入社員研修 毎年4月

内容:情報セキュリティ・個人情報保護の重要性、 個人情報保護の基礎など

○ 新任ライン管理職研修 年2回(1月・7月) 内容: キヤノンMJグループの考え方と主要注力テーマ、 ライン管理職の役割など

知識

知識教育の具体的事例

継続的な情報配信

情報セキュリティに関する知識向上を目的として、世の 中の動向などはイントラネットサイト(情報セキュリティトレ ンド)で定期的に配信しています。

また、コンプライアンス活動と連携してこれまで5年間、

毎週欠かさず月曜日の朝に全グループの役員・従業員宛に 配信している「今週のコンプライアンス」というメールマガジ ンでも、関連情報を盛り込んでいます。

2008年も情報セキュリティ関連の知識習得のための内 容を配信しました。

・イントラネットサイト(情報セキュリティトレンド)



今週のコンプライアンス 2008年情報セキュリティ配信事例

-1	個人情報保護 委託先管理の重要性
2	「個人情報保護ガイドライン」改正施行されました
3	PC 社外利用時の遵守事項を再確認・再徹底
4	USBメモリーなどの取り扱い
5	営業秘密と機密管理ルール
6	機密管理ルール Q&A
7	個人資産ソフトウェアのインストールは厳禁
8	インターネット上の情報管理
9	改正特定電子メール法

実践的なウェブ教育の開発・運用

毎年行う全グループの役員・従業員を対象とした「実 践教育」は、設問診断形式という独特のウェブ教育を採 用しています。

具体的には画面に表示される情報セキュリティや個人情 報保護の実践的な質問や、営業・サービス・ソフトウェア開 発などの業務遂行上のセキュリティ対応に関する質問を読 んで考え、複数ある選択肢から回答を選び、1 問ごとに 正解・不正解の結果と理由を確認するというものです。

このプロセスを自分のペースで行い繰り返すことで、正し い知識を効果的に身につけられる点が大きな特徴です。

この教育方式は、教材が文字データのみで作成できるた め追加・改訂などが迅速かつローコストで行えること、ネッ トワークへの負荷が低いこと、また受講者の受講記録や理 解度の把握が簡単にできるなどのメリットがあります。



情報セキュリティ人材の育成

~情報セキュリティマインドの高い人材の育成に注力しています~

意識・知識・組織活動を重視し、 人材育成を実施しています。**ヵ**



マネジメントシステムを支える 専門家の育成

キヤノンMJグループでは、情報セ キュリティマネジメントに必要な人材 を育成するために、教育体系を整備 し、継続的に改善しながら、専門家育 成に取り組んでいます。

教育名	対象者	内容	形式
個人情報保護 キーパーソン説明会	個人情報保護 キーパーソン	キーパーソンの役割を習得	対面教育
ISMS基礎教育	ISMS認証取得 部門全員	ISMSに関する基礎知識を習得	ウェブ教育
ISMS構築者教育	ISMS部門構築者	ISMS構築の知識を習得	対面教育
ISMS内部監査員教育	ISMS内部監査員	ISMSの内部監査の知識を習得	対面教育

組織活動〉組織活動の具体的事例

「コンプライアンス・ミーティング」の活用

各職場での活動としては、通常のマネジメント活動のほかに、「コンプライア ンス・ミーティング」という課別に自部門の業務リスクを洗い出し、対策を協議 する会議を半期に1度全グループ全課で実施しています。この中でも、さまざ まなコンプライアンスリスクとして営業秘密管理や個人情報保護に関する情 報セキュリティリスクが数多く取り上げられ、対策の確認が行われています。



人事評価制度との連動

キヤノンMJグループでは、業務遂行にあたり会社が従業 員に求める「価値観・行動基準」を明らかにしており、これを 業績評価に加えて人事評価に反映しています。

「価値観・行動基準」の評価項目は、キヤノン創業当時か らの行動指針「三自の精神」を核として、「仕事に対する

価値観」「什事に取り組む行動基準」からなる20項目です。

教育・啓発や就業規則に基づく罰則の適用だけでなく、こ の人事評価制度との連動によっても情報セキュリティ 意識の高揚を支えています。

ISMS推進者と内部監査員を養成しました

キヤノンMJグループではISMSの適用範囲の 拡大に伴い専門教育を実施し、必要な人材の教 育を行いました。これまでの教育受講者数は下記 の通りです。

※カッコ内は2008年に養成した人数です。

ISMS推進者数: 450名(280名) ISMS内部監査員数:310名(181名)



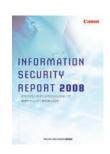


情報セキュリティ活動の積極的な情報開示

~お客さまの課題解決の一助となるような 情報セキュリティ活動事例をご紹介しています~

情報セキュリティ報告書 2008発行 🚜

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティ活動に関する情 報開示の充実を図るべく、2008年より「情報セキュリティ報告 書」として独立させ、CSR報告書と合冊形式で発行しました。



オフィスツアー(セキュリティ事例紹介)

キヤノンSタワーや各支店にて実施しているオフィスツアー は、キヤノンMJグループにて実践している各種の取り組み事 例をプレゼンテーションやフロア見学によりご紹介する取り 組みです。このメニューとして、情報セキュリティに関する実 践事例もご用意しています。お客さまの目的に応じて、私たち の情報セキュリティガバナンス体制やプライバシーマーク、 ISMS認証への具体的な取り組み方法、教育や監査の実践事 例など具体的にご説明しています。



オフィスツアーを体験されたお客さまの声

グンゼ株式会社 技術開発部 神山様

GUNZE

オフィスツアーで、情報セキュリティの取り組み事例を詳 細に聴き、まず第一に参考になった点は、CSRの枠組み でのガバナンス体制を構築している点でした。情報セキュ リティを推進する上では、物理的なセキュリティやコンプ ライアンスや事業継続の取り組みと密接に連携して取り 組んでいく必要があり、IT部門だけでは解決することが 難しいことが課題となってきます。CSR視点から組織化 されたキヤノンMJのガバナンス体制はとても参考になり ました。横断的な委員会組織などで運用していく自社の 取り組みにフィードバックしていきたいと考えています。

また、実際のオフィス見学で感じたことは「本当に机の 上がすっきりしていて、クリアデスクが実践され定着して いる」ということでした。当社でも紙情報の棚卸を行い保 管棚の数で約1/3を削減し、機密情報との区分を推進して

きました。キヤノンMJでは、各自の紙の保管スペースが FAボックスというスペースに限られていて、会議に向かう 社員がそれぞれパソコンを持って紙を持たずに移動して おり、紙の削減も進んでいることが見て取れました。これ を行う上では、お客さまも出入りできる会議室でのネット ワークのセキュリティ対策も必要になりますが、こうした疑 問点をディスカッションにて詳細に実践事例として説明を

受けることができ たので、自社の取り 組みへの参考とす る有効な他社ベン チマークの機会と なりました。



質の高い情報セキュリティ関連ソリューションの提供

~グループの総合力を活かした、セキュリティソリューションをご提案します~

■内部統制・ITガバナンス・リスクマネジメントなど、企業の重要課題をセキュリティ対策の視点で支援

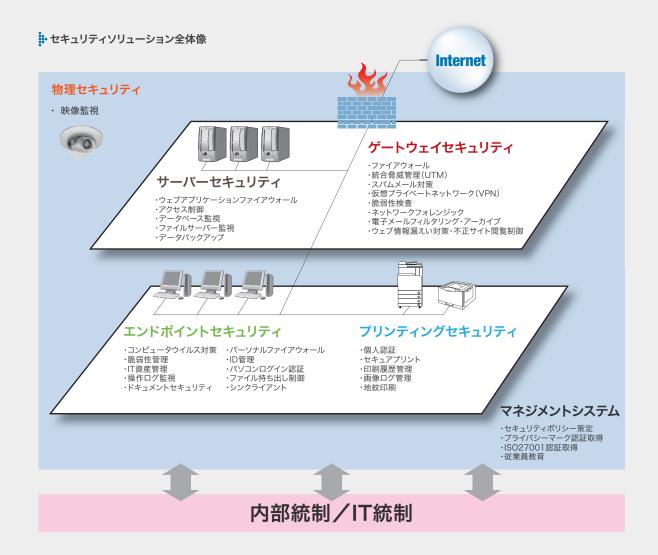
リスクマネジメントや内部統制の強化など、企業経営に とって重要な課題を解決するため、企業のIT化がますます 加速しています。IT導入には、自社ネットワークへの不正侵 入や、コンピュータウイルスによる感染被害など、さまざま

な脅威への対応も必要不可欠です。キヤノンMJグループ は、ITガバナンスの確立や内部統制の強化を実現するIT全 般統制の視点からセキュリティソリューションをご提案して います。

■トータルセキュリティソリューションの提供

セキュリティ対策に必要な要件を、「ゲートウェイ」 「サーバー」「エンドポイント」「プリンティング」「物理」「マ ネジメントシステム」の6つのカテゴリに分けて体系化して います。

ITによるセキュリティ環境の構築はもちろんのこと、セ キュリティマネジメント構築、セキュリティ監査、従業員教 育、認証取得に至るまで、企業のセキュリティ強化に必要 なソリューションをトータルにご提供しています。



Action 2008 - 2008 年の取り組み

中堅・中小規模事業者さま向けにセキュリティ基盤構築を展開しました

中堅・中小規模事業者さまにおけるパソコンのウイルス対策や、インター ネット経由による外部の脅威から社内LANを保護するファイアウォールなど、 セキュリティ環境構築のための基盤整備を積極的に提案・構築しました。

ウイルス対策では、「ESET NOD32アンチウイルス」の特徴である高い検 出率と軽快な動作がお客さまから高い評価を受け、売上金額対前年比138% という実績となりました。

インターネットからの脅威への対策としては、統合脅威管理(UTM) ソリューション「FortiGate」が、導入や管理が容易で優れたパフォーマンスを 発揮する点で評価され、大きな実績を挙げることができました。



ESET NOD32アンチウイルス V4.0 開発元: ESET, s.r.o.



FortiGate 開発元: FORTINET INC.

パソコンの盗難・紛失対策として、ハードディスク全体暗号化を提案・構築しました

パソコンの社外持ち出し時の盗難・紛失対策や、店舗など物理セキュリティ 対策が難しい場所に設置されたパソコンの盗難対策として、ハードディスク 全体暗号化を提案・構築しました。

ハードディスク全体暗号化ソフトウェア「CompuSec」では、パソコン使 用中もバックグラウンドで高速に自動暗号化を行いますのでユーザーは暗 号化をまったく意識せずにパソコンを利用することができ、かつ高いセキュ リティを実現できる点が高い評価を受け、売上金額対前年比157%の実績 を挙げました。



CompuSec 開発元: CE-Infosys Pte Ltd.

複合機・プリンターからの入出力時のセキュリティ構築を展開しました

後を絶たない情報漏えい。近年では紙媒体を経由した漏えいが大勢を占め ています。キヤノンMJでは複合機・プリンターといった紙文書を扱う製品を 活用したソリューション展開において、ドキュメントセキュリティとの複合提案 を責務ととらえています。

ICカードを使って複合機の利用者を特定する「ICカード認証 for MEAP」、

放置プリントを防止する「Personal ListPrint for MEAP」といったサーバー レス商材を中心に、多様なお客さまにご好 評いただいています。





ryを使用した個人認証機能。 *2 機器本体内に登録されたユーザー名、バスワードを使用した個人認証機能

ドキュメントソリューションのご紹介

~企業にとって最適なソリューションをご提案します~

■情報セキュリティに配慮した製品・サービスの提供

複合機の入出力画像ログ管理

紙媒体を経由した情報漏えいを防ぐためには、各従業員 が機密情報や個人情報を故意に、あるいは不用意にコピー や印刷を行っていないかをきちんと管理・確認できることが 重要です。誰がどんな内容をコピー、印刷、FAXしているか、 それらを管理者がすべて一元管理し、情報漏えいの未然抑 止や、事件発生時の追跡を可能にすることができるシステム がimageWARE Secure Audit Managerです。

画像ログ管理を容易に実現

データベースなどの複雑なシステムを使わずに、画像口 グ管理を容易に実現することができるシステムが imageWARE Secure Audit Managerコンパクトです。 各ユーザーがいつ、どの複合機で、どんなドキュメントを印 刷/コピーしたか、といった複合機を利用した際の内容を 画像ログとしてサーバーに収集し、Excelを使って簡単に 検索できるので、管理者は全従業員の出力内容やFAX送信 内容を容易に閲覧することができます。



さらに強固なセキュリティ対策を実現

データベースにOracleを採用し、より強固な画像ログ管 理を実現することができるシステムがimageWARE Secure Audit Managerフルです。

画像ログの収集・検索・閲覧に加え、出力内容をデータ ベースに蓄積することで、出力内容の中から「コピー禁止」 などの文字列をキーワードとして全文検索し、該当ジョブ をピックアップすることができます。

また、あらかじめ設定した監視ワードを含む文書が印刷、 コピー、FAX、スキャンされた際には自動的に検知し管理者 にメール通知します。オプションのイメージサーチ機能を利 用すれば、出力ドキュメント中の文字列に加え、出力画像を キーにして検索することもできます。検索対象となる画像と 特徴が似た画像を含むドキュメントを抽出することで、機密 情報の管理を強力にサポートします。



FAX送信時のセキュリティ対策

FAX利用時のヒューマンエラ・ の防止に役立つセキュリティ性能 を、複合機が実装しています。



【誤送信対策】

キヤノンの複合機では、テンキーダイヤル入力時に確認 画面で宛先の「FAX番号確認入力」を行うことで誤送信が 抑止できます。宛先登録の際に設定する「アクセス管理番 号」を入力することで表示される宛先の絞り込みが可能で、 不要な宛先を表示させないことで誤送信を抑える機能で す。さらに登録外の宛先への送信を禁止する「新規宛先の 制限」など、多彩なセキュリティ機能が装備されています。 これらの標準機能のほかに、同報送信の確認/禁止および コール(リダイヤル)の禁止なども設定可能です。

【放置紙対策】

FAXを受信した際に、紙に出力するのではなくパソコン の共有フォルダなどに受信FAXをPDFで転送することが可 能で、FAXの転送を利用しなくてもウィークリーでタイマー を設定し、時間外や休日のFAX出力を禁止する設定が可能 な「システムボックス」を搭載しています。

** 出力スケジュール設定



セキュリティソリューションのご紹介

~企業が抱えるセキュリティリスクを軽減させるため、 リスクに合わせて 具体的にご提案します~

エンドポイント

総合セキュリティソフトウェア(ESET Smart Security)

コンピュータウイルス・スパイウェア対策機能を備えた「FSFT NOD32アンチウイルス」にパーソナルファイアウォールと迷惑メー ル対策機能を搭載した総合セキュリティソフトウェアです。 開発元: ESET.s.r.o.



ゲートウェイ

統合脅威管理アプライアンス(SonicWALL)

さまざまな規模のネットワークにも対応するファイアウォール、IPS (侵入検知・防御)、ゲートウェイアンチウイルス、アンチスパイウェア 機能などに対応します。

強力なUTM(統合脅威管理)ソリューションを優れた操作性と 圧倒的なコストパフォーマンスで提供します。

開発元: SonicWALL, Inc.



ゲートウェイ

スパムメール対策アプライアンス (SpamChecker/SpamHunter)

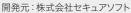
SpamChecker

リーズナブルでありながら高度なスパムメール検知機能を持つ POP型スパムメール対策アプライアンスです。

開発元: NetBox Blue Pty. Ltd.

SpamHunter

ブリッジモードとプロキシ モードの双方に対応した SMTP型のスパムメール対 策アプライアンスです。



電子メールフィルタリング・アーカイブ (GUARDIANWALL)

キヤノンITソリューションズが開発・販売する国内シェア59.3%(*1) のメールフィルタリングソフトです。個人情報や知的財産の漏えいを 防ぐメールフィルタ機能と、内部統制やEディスカバリー対応に重要 な役割を果たすメールの可視化/保全を実現するアーカイブ機能を 搭載しています。

ト司や監査担当者が、保存したメールに対し、監査を簡単に実施 できる機能を活用することで、メールコンプライアンスの強化が実現 できます。

(*1) 株式会社富士キメラ総研

2008 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧より



ゲートウェイ

電子メール暗号化(Voltage SecureMail Gateway)

電子メールセキュリティの重要課題となっている暗号化。しかし、 コンピュータウイルスチェックやアーカイブ、フィルタリングとは異な り、電子メールの利用者に直接負担がかかるため、導入までに高い ハードルがありました。

Voltage SecureMail Gatewayは革新的な鍵交換方式「IBE (Identity-Based Encryption)」を利用した全く新しいゲートウェ イ型の電子メール暗号化システムです。従来、電子メール暗号化シ ステムの導入で障害となっていた問題を克服しました。

開発元: Voltage Security Inc.



ゲートウェイ

Web情報漏えい対策・不正サイト閲覧制御(WEBGUARDIAN)

圧倒的シェアを誇るメールフィルタリングソフト「GUARDIAN WALL」の技術を応用して作られたのが、Webフィルタリングソフト 「WEBGUARDIAN」です。Webの閲覧制限だけではなく、外部に送 信するデータのコンテンツチェックや、アーカイブ機能を搭載してい ます。Webメールや掲示板・ブログ・SNSサイト、オンラインスト レージサイトなどに送信するすべての内容を保存するため、内部統 制の強化が容易に実施できます。

また、標準搭載のレポート機能を活用いただくことで、Webの利 用実態や課題の発見ができます。



エンドポイント

IT資産管理(QND Plus)

クライアントの現状把握から、台帳作成、自動インストール、 脆弱性検査までをカバー。情報システム管理者の管理工数を削減し、 コンピュータウイルスや情報漏えいなどのITセキュリティリスクから 企業を守ります。

開発元: クオリティ株式会社

QND Plus

エンドポイント

ICカードによるパソコンログイン認証(ARCACLAVIS Revo)

サーバー/クライアント型の多機能ICカード認証ソリューション です。Windowsへのログオン認証のほか、フォルダ単位、ハードディ スクドライブ単位の自動暗号化/復号や業務システムへのシングル サインオン、さらにはUSBメモリーなどの外部デバイス使用制御機 能などを提供します。

開発元:株式会社アイ・ビー・イー・ネット・タイム



エンドポイント

クライアント操作ログ取得(QOH)

クライアントの操作ログ監視機能と従業員への適切なアナウンス により、現在の利便性を維持しながら漏えいを抑止。重要なファイル の操作口グを残すことで、万が一の際に適切な措置を講じる証拠と して利用できます。

開発元: クオリティ株式会社

OOH

エンドポイント

ドキュメントセキュリティ

(Adobe LiveCycle Rights Management ES)

PDFファイルの利用制限やアクセス権限などをサーバーにより一 元管理することで、社内のみならず社外に配信されるPDFファイル のセキュリティポリシーを管理できるPDFドキュ

メントセキュリティソリューションです。

開発元: Adobe Systems Incorporated.



シンクライアント(Citrix XenApp/XenDesktop)

サーバー(中央)でアプリケーションと情報を集中管理し必要に応 じてエンドユーザーにクライアント環境を配信する仮想環境を構築 することで、強固なセキュリティ、管理コスト削減、生産性向上を実 現するWindowsアプリケーションデリバリー製品です。

開発元: Citrix Systems,Inc.



サーバー

セキュリティアウトソーシングサービス

SiteScan2.0 Enterprise Edition

インターネットに公開しているお客さまのウェブサーバー・ファイ アウォールの脆弱性を定期的に検査、いち早くシステムリスクの評 価・報告をすることで情報漏えい対策をサポートします。

リモートバックアップサービス

お客さまの大切なデータを遠隔地の「安全」なデータセンターへ「自 動的」にバックアップします。

物理

映像監視

ネットワークカメラ

「ネットワークカメラVB」シリーズと「ネットワークレコーダー VK-64」により、コンピュータルームや文書保管室など、重要な情 報が保存されている場所に対しては、人の行動を監視し、記録する、 といった物理的対策を行うことが可能です。







サーバー

【IT全般統制ソリューション】

キヤノンMJでは、自社が米国SOX法に対応したIT全般統制事例 を公開しています。

IT全般統制確立の核となる、ID管理、アクセス制御そしてデータ ベース監視ソリューションを中心にお客さまの課題に即した提案を 行っています。

- ●ID管理(CA Identity Manager 開発元: CA, Inc.)
- ●アクセス制御(CA Access Control 開発元: CA, Inc.)
- ●データベース監視(Chakra 開発元: WareValley Co. Ltd)

キヤノングループ 企業理念



キヤノンの企業理念は「共生」です。

共生は文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く 共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会をめざします。

現在、地球上には共生を阻むさまざまなインバランスが存在しています。

なかでも、貿易インバランス、所得インバランス、そして地球環境のインバランスは、 解決していかなければならない重要な課題です。

キヤノンは共生の実践により、これらのインバランス解消に積極的に取り組んでいきます。真のグローバル企業は、顧客、地域社会に対してはもちろん、国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を全うすることが求められます。

キヤノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、 共生の実現に向けて努力を続けます。

<行動指針>

三自の精神 自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

実力主義 常に、行動力 (V) 専門性 (S) 創造力 (O) 個性 (P) を追求する

国際人主義 異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

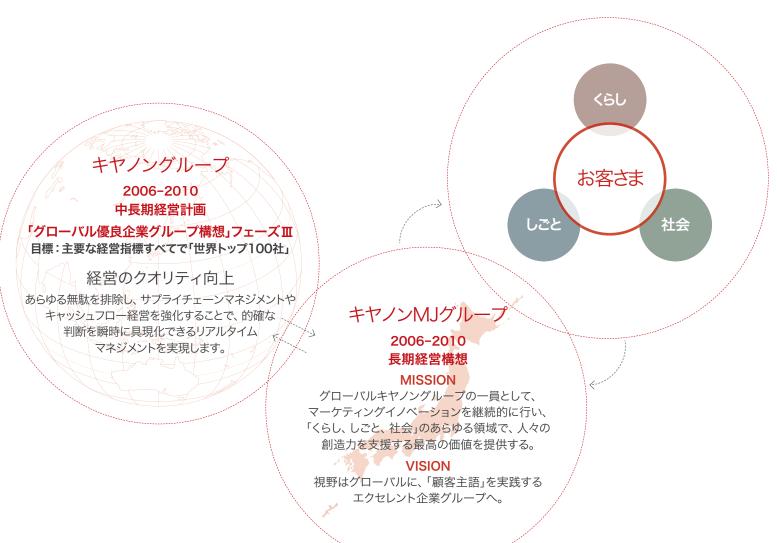
新家族主義 互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

健康第一主義 健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

行動力(V:バイタリティ)、専門性(S:スペシャリティ)、創造力(O:オリジナリティ)、個性(P:パーソナリティ)

お客さまとの接点に立つ、 エクセレント企業グループを目指して

キヤノンマーケティングジャパングループは、グローバルにビジネスを展開するキヤノングループの 一員として、国内市場における顧客接点を担っています。キヤノングループが、開発・生産した 最先端のテクノロジーを持つ製品を中心に、付加価値の高いソリューションを通じて、「くらし、 しごと、社会」の領域において、人々の暮らしを豊かにする価値を創造し続けていきます。



業績の推移

億円

					1,011 2
	2008	2007	2006	2005	2004
連結経営成績					
	8,275	9,051	8,672	8,219	8,155
営業利益	254	369	339	297	293
経常利益	259	369	340	291	244
当期純利益	112	200	188	154	124
1株当たり当期純利益(円)	78.63	134.84	125.64	101.78	81.78
連結財政状態					
総資産 ※資産	4,849	5,261	5,266	5,133	4,823
純資産	2,590	2,696	2,635	2,472	2,342
自己資本比率	52.6	50.6	49.4	48.2	48.5
1株当たり純資産(円)	1,858.39	1,817.59	1,739.50	1,650.52	1,562.23
連結キャッシュ・フローの状態					
現金及び現金同等物期末残高	1,076	1,172	1,082	1,155	988
配当の状況					
1株当たり配当金(円)	40.00	40.00	36.00	28.00	22.00

事業セグメント・2008年売上構成比

ドキュメントビジネス



キヤノン独自のテクノロジー から生まれた多彩なビジネス機 器を中心に、オフィスの快適性 とお客さまの競争力を高めます。

ITソリューション



ITの戦略的活用をトータルに 支援し、お客さまの競争力を 効率的に向上させます。

コンスーマ機器



自分の創意工夫が手軽にカタチ になる喜びを。イメージングの 未来をもっと身近に、もっと 豊かにしていきます。

産業機器



キヤノン独自の光学技術とデジ タル技術を融合して、社会を支 えるお客さまに"成長の基盤"を 提供します。

キヤノンマーケティングジャパングループ概要

専門分野別に機能分担した グループ企業が連携し、 「くらし、しごと、社会」に最適な ソリューションを提供しています。 グループの総合力で、 最高の価値をお届けします。

キヤノンシステムアンドサポート(株)

お客さまの「ベストパートナー」であることを目指し、 オフィス複合機やコンピューター機器を中心とした システムやネットワークの構築からアフターサービ スまでを、全国200ヵ所以上の拠点を活かし、地域 に密着して提供しています。

取得認証規格:

ISO9001 ISMS適合性評価制度

プライバシーマーク

ISO14001:2004

キヤノンソフトウェア(株)

主にキヤノン製品への組み込みソフトウェアの開発 を行うエンジニアリング事業と、お客さまのビジネス 課題をサポートする各種コンサルティング、自社 パッケージや個別アプリケーションの開発・運用/ 保守を行うソリューション事業を展開しています。

取得認証規格:

CMMIレベル3

ISO9001

プライバシーマーク ISO14001:2004

キヤノンソフト情報システム(株)

2007年キヤノンMJグループの一員となり、蝶理情報システム株式会社からキヤノンソフト情報システム株式会社に社名変更。「通信ソフトウェア」や「ネットワーク・ソフトウェア」など、自社パッケージの開発・販売と業種別システム開発を展 開しています。

取得認証規格:

ISO9001 プライバシーマーク ISO14001:2004

Canon Software America, Inc.

ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発を

行っています。

従業員: 18名

エディフィストラーニング(株)

企業向けIT研修・マネジメント研修事業を行っ ています。

従業員:

49名

キヤノンITソリューションズ(株)

業種別にITソリューションを提供しています。 エンベデッド、IT基盤構築、セキュリティ、ド キュメント、ERP、CRM、EDI、マイグレーショ ンなどを手掛け、コンサルティング段階から運 用・保守に至るまで広範囲にわたりサポートし ています。

3,242名

取得認証規格: ISO9001

ISMS適合性評価制度 プライバシーマーク ISO14001:2004

佳能控制系統(上海)有限公司

システムインテグレーションおよびコンサルティング、各種ソフトウェア、計測、制御機器の開発・販 売を行っています。

 従業員:
 124名

 取得認証規格:
 ISO9001

エス・エス・ジェイ(株)

財務会計、人事・給与ソフトウェアの開発・販売、 製品のトレーニングおよびサポート、システム導 入のコンサルティングを行っています。

取得認証規格:

ISO9001

プライバシーマーク

クオリサイトテクノロジーズ(株)

JAVAに特化したシステム開発サービスおよび データセンター運営、維持と付帯するサービス を展開しています。

従業員: 130名

取得認証規格: ISMS適合性評価制度

ガーデンネットワーク(株)

石油販売業向け販売管理システ ム、ホテル・旅館向け宿泊管理、婚 礼宴会システムの開発・販売・運 用を行っています。

取得認証規格:プライバシーマーク

キヤノンITSメディカル(株)

電子カルテ、レセコン、健診システムなど、医療分野向けソリューションならびにサービスの提供を行っ ています。

180名

取得認証規格:

ブライバシーマーク ISO14001:2004

キヤノンビズアテンダ(株)

BPO(ビジネス・プロセス・アウト ソーシング)、ITO(ITアウトソーシン グ)、人材派遣業務を行っています。

従業員:267名取得認証規格:ブライバシーマーク

(株)AES

各種IT技術研修、教育アウトソー シング事業、教材販売事業を行っ ています。

取得認証規格:「プライバシーマーク」

※1 CMMIレベル3・・・・・キャノンソフトウェア(株)映像事務機事業部・DS開発部が取得。

| ISO9001・・・・・・キャノンソフト情報システム(株)、佳能控制系統(上海)有限公司は全社取得。その他は部門取得。 | ISMS適合性評価制度・・・各社とも部門取得。 | ISO14001:2004・・・・2007年9月、キャノングループとして統合認証を取得。キャノンITソリューションズ(株)は、(旧)アルゴ21の事業所を除く。

ビジネスソリューション カンパニ-

オフィス複合機やコンピューター機器 などキヤノン製品を核に、その導入から アフターサービスに至るまで、生産性の 向上やコストの削減に寄与する ソリューションビジネスを 展開しています。

コンスーマ イメージングカンパニ-

デジタルカメラやビデオカメラ、 インクジェットプリンターなど、 写真や映像を通じて生活シーンを 彩る製品とサービスで、楽しさと 喜びを提供しています。

キヤノントレーディング(株)

官公庁、大手企業の従業員向けの職 域販売および輸入健康機器ポラール 社製品の販売を行っています。

従業員: 33名 取得認証規格: プライバシーマーク ISO14001:2004

キヤノンレスポンス サービス(株)

キヤノン製品および関連機器のコー ルセンター業務を行っています。

従業員:

取得認証規格:

ISO9001 プライバシーマーク ISO14001:2004

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

設立: 1968年2月 資本金: 73,303百万円

東京都港区港南2-16-6 CANON STOWER 本社: 東京証券取引所第一部(証券コード:8060) 上場取引所:

従業員: 5.816名

キヤノン製品ならびに関連ソリューションの 主要事業:

国内マーケティング

グループ社数: 18社

取得認証規格: ISO9001 ISMS適合性評価制度

プライバシーマーク ISO14001:2004

キヤノンビジネスサポート(株)

受注、キッティング、納品、引き上げ、請回収、保管などの請負サービス、プリントオンデマンドサービス、人材育成などをキヤノンMJグループ各社から 受託しています。

1,076名 従業員: 取得認証規格:

ISO9001

ISMS適合性評価制度

ISO14001:2004

オーエーエル(株)

運送事業、倉庫内商品管理、メール事業をグループ各社から受託しています。

従業員: 71名 取得認証規格: ISO14001:2004

ITSカンパニー

豊富なアプリケーションを持つ グループ各社と協力しながら 業種・業務に最適なITソリューションを ご提案し、お客さまの課題を 解決します。

産業機器カンパニ-

半導体や液晶など各種製造装置や X線デジタルカメラ、 眼底カメラなどの医療機器、 放送用テレビレンズなど、専門性が高い 業界向けの製品・ソリューションを 提供しています。

<2009年4月1日現在>

キヤノンマーケティングジャパン 情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針

キヤノンマーケティングジャパン 情報セキュリティ基本方針

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下「当社」と いいます)は、キヤノングループ共通の企業理念「共生」の 下、マーケティングイノベーションを継続的に行い、「くらし、 しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する 最高の価値を提供するための事業活動を展開しています。

当社は、この事業活動において、情報資産を適切に取り 扱うことがお客さまへの価値提供と企業の社会的責任の観 点から重要な経営課題と認識し、以下の方針に基づき情報 資産の有効活用と保護に努めます。

方 針

- 1. 法令及び規範並びに契約上の要求事項の遵守 当社は、日本国の情報セキュリティに関する法令、国が 定める指針その他の規範、並びに契約上のセキュリ ティ義務を遵守します。
- 2. 情報セキュリティマネジメントシステムの確立と実施及び 継続的改善

当社は、キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国 内マーケティング活動の円滑な遂行を、情報セキュリ ティの側面から支えるためのマネジメントシステムを確 立し、実施し、継続的に改善します。

3. 教育の実施

当社は、全ての役員、従業員および当社業務に従事す る者のうち必要と認めた者が、情報資産の正しい取り 扱いに関して倫理はもとより、変りゆく環境に常に適合 する感覚や知識およびスキルを持ち、行動するための 情報セキュリティに関する教育を実施します。

4. 事業継続管理

当社は、製品・サービス提供プロセスの中断を引き起こ し得る情報セキュリティリスクを、特定、評価し、実効 的なセキュリティの対策を講じるとともに、災害や事故 等による事業停止に対する復旧手順を確立し、事業継 続管理に努めます。

5. 違反に対する処置

当社は、本方針に違反した者に対し、厳正な処置を行い ます。

> 制定日 2007年8月1日 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 川崎 正己

キヤノンマーケティングジャパン 個人情報保護方針

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下「当社」と いいます)は、キヤノングループ共通の企業理念「共生」の 下、マーケティングイノベーションを継続的に行い、「くらし、 しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する 最高の価値を提供するための事業活動を展開しています。

当社は、個人情報をこの事業活動に欠かすことの出来な い重要な情報資産として認識し、社会的責務の一つとして 以下の方針に基づき、ご本人のプライバシー尊重のために 個人情報の保護に努めます。

方 針

- 1. 個人情報保護に関する法令およびその他の規範遵守 当社は、日本国の個人情報の保護に関する法令、国が 定める指針その他の規範を遵守します。
- 2. 個人情報保護マネジメントシステムの確立 当社は、キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国 内マーケティング活動において、利用目的を特定した上 で個人情報を取得し、その利用目的の範囲内で利用する とともに、適切な委託、提供、廃棄等の取扱いを行うた

めに個人情報保護マネジメントシステムを確立します。

- 3. 個人情報保護マネジメントシステムの実施と継続的改善 当社は、本方針を始めとした個人情報保護マネジメン トシステムを全ての従業者に周知します。 当社は、個人情報保護マネジメントシステムを実施し、 監査し、継続的に改善します。
- 4. 個人情報の正確性・安全性の確保

当社は、個人情報の正確性および安全性を確保するた め、取扱う個人情報のリスクに応じ、物理的セキュリ ティ、情報通信技術的セキュリティ、管理的セキュリ ティ、人的セキュリティの側面から合理的な安全対策を 講じて、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、 破壊、改ざん、漏洩等の防止および是正に努めます。

5. 苦情および相談への対応

当社は、個人情報の取扱いおよび個人情報保護マネジ メントシステムに関して、苦情や相談およびご本人から の個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加また は削除、利用または提供の拒否に関する依頼を受け付 けて、適切、かつ、迅速な対応を行います。

> 制定日 2002年4月1日 改定日 2005年11月2日 2007年1月25日 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 川崎 正己

本報告書の基本情報

対象期間	対象会社	お問い合わせ先
本報告書は2008年12月までの情報セキュリティに関する活動や取り組みを対象としています。	キヤノンマーケティング ジャパン株式会社および キヤノンマーケティング ジャパングループ会社。	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR推進本部 情報セキュリティ企画推進グループ 〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER TEL: 03-6719-9032 FAX: 03-6719-8360

